

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博
総務-20 税務一般事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 納税課 関連課 市民税課、資産税課、債権管理課、会計課、情報推進課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等
意図	地方税の税務事務を円滑に行なうため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。
効果	税務事務を迅速かつ効率的に行なうことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

2 平成26年度に実施した事業の概要

固定資産評価審査委員会事務は、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定するものだが、平成26年度は審査申出が無かった。税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行なった。地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行なった。税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	120,164	決算値(千円)	80,138	
	国県支出金	6,200	国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	200	その他	200	
	一般財源	113,764	一般財源	79,938	
事業経費	総事業費(千円)	185,802	総事業費(千円)	144,522	
	市民1人当りの経費(円)	1,048	市民1人当りの経費(円)	814	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	税基幹システムの安定した運用に努める。社会保障・税番号制度の導入に伴う、税基幹システムの改修に向け、関連課と調整を図りながら進めていく必要がある。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	住基システム更改に伴う宛名の改修、国保連携情報変更に伴う改修、DV等に対応する証明書発行時の制御等に関する改修、還付加算金対応のための改修、OCRシステム「領収日」の読取りに対応する改修を行い、適切かつ安定した税基幹システムの運用を図った。社会保障・税番号制度の導入に伴う、税基幹システムの改修に向け、6月に補正増したが、国の仕様が定まらず繰越明許となった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	社会保障・税番号制度の導入に伴う、税基幹システムの改修に向け、関連課と調整を図りながら進めていく。	
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 税基幹システムの安定した運用を図るため。
総評	市税収入の確保のための税制の整備、堅実な収納管理のために、税基幹システムの安定した運用に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---